
平成29年度決算について

公立大学法人岩手県立大学

担当: 岩手県立大学事務局総務室
tel 019-694-2036

公立大学法人の会計制度と決算

■ 大学運営と公立大学法人会計

公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、県から交付される運営費交付金等により運営されています。その公共的な性格のため、公立大学法人は、負託された財源をどのように使用したのかを地方独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表をとおして社会や県民の皆様に開示する責任を負っています。

■ 企業会計と公立大学法人会計

公立大学法人の会計は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準と、これに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された国立大学法人会計基準を参考に作られています。

■ 決算の仕組み

公立大学法人における会計は公立大学法人の財政状態・運営状況を開示することを目的としており、発生主義・複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うこととされています。

■ 利益の処分

公立大学法人は利益の獲得を目的とするのではなく、運営費交付金を受けて事業を実施する法人であるため、損益を均衡させることが会計制度の基本となっていますが、経費の節減、自己収入の増加等の経営努力を行った際などには利益が生じることになります。

決算の結果、発生した余剰金(当期末処分利益)は、申請により県に大学の経営の努力によって生じたものであることが認められれば目的積立金として翌事業年度へ繰り越し、中期計画に定める用途に従って使用することができます。

- 貸借対照表、損益計算書等において、金額は千円未満の端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表

- 貸借対照表は、決算日(3月31日)に保有する「資産」、支払うべき「負債」及びその差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書であり、**決算日における財政状態を表す**ものです。

(単位:千円)

- 【資産の主なもの】**
- 土地の主なもの**
 - 滝沢キャンパス 351,000㎡
 - 宮古キャンパス 56,000㎡
 - 教職員宿舍 21,055㎡
 - 建物の主なもの**
 - 滝沢キャンパス 81,000㎡
 - 宮古キャンパス 9,000㎡
 - 構築物**は、建物以外の土地に定着する土木設備、工作物です。
 - 機械装置**は、一年を超えて使用する各種の機械・製造装置です。
 - 工具器具備品**は、一年を超えて使用する測定や検査などに使用される道具です。
 - 長期貸付金**は、学生への学業奨励金です。
 - たな卸資産**は、重油の貯蔵分相当額です。

有形固定資産	21,039,274	固定負債	1,644,052
土地	4,425,988	資産見返負債	1,644,052
建物	14,741,488		
構築物	248,966	流動負債	623,430
機械装置	4,775	運営費交付金債務	10,159
工具器具備品	417,056	寄附金債務	29,978
図書	1,110,411	前受産学連携研究費等	2,845
美術品・收藏品	89,535	預り科学研究費補助金等	22,279
車両運搬具	1,055	預り金	21,077
無形固定資産	155,164	未払金	534,886
特許権	6,886	未払消費税等	2,207
特許権仮勘定	14,972	負債合計	2,267,482
ソフトウェア	132,237		
電話加入権	87	資本金	32,679,099
商標権	982		
投資その他の資産	101,275	資本剰余金	▲13,046,998
長期貸付金	94,702	資本剰余金	1,266,739
長期前払費用	6,140	損益外減価償却累計額	▲14,313,737
その他	433		
流動資産	2,412,979	利益剰余金	1,809,109
現金・預金	1,931,641	前中期目標期間繰越積立金	1,537,353
たな卸資産	5,301	当期末処分利益	271,756
前渡金	4,609		
未収入金	471,428	純資産合計	21,441,210
資産合計	23,708,692	負債・純資産合計	23,708,692

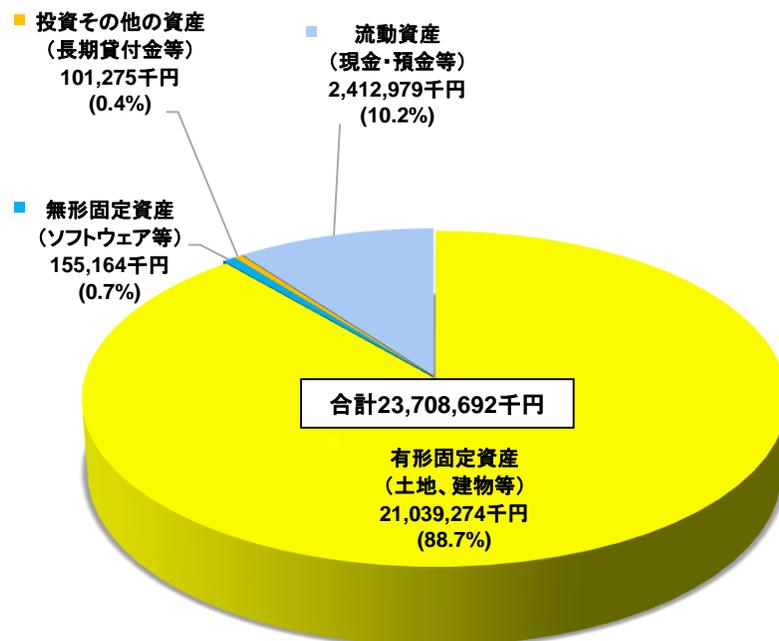
- 【負債の主なもの】**
- 資産見返負債**とは、固定資産を取得した場合に財源を資産見返負債(固定負債)に振り替え、当該資産が減価償却(費用化)される時点において資産見返負債戻入として収益化する事で損益の均衡を図る、地方独立行政法人特有の会計処理のための勘定科目です。
 - 寄附金債務**は、学術研究及び教育研究の奨励などを目的として本学に寄附していただいた奨学寄附金及び本学が行う東日本大震災の災害復興支援活動の取組に対して寄附していただいた寄附金のうち、次年度に繰り越すものです。
 - 前受産学連携等研究費**は、次年度に繰り越す受託研究費及び共同研究費です。
 - 預り金**は、科学研究費補助金(科研費)や源泉所得税、住民税、補助金等の返還金などです。

- 【純資産の主なもの】**
- 資本金**は、法人化の際に県から出資を受けた土地、建物などです。
 - 資本剰余金**は、県から譲与された美術品・收藏品、電話加入権、旧(財)岩手県学術研究振興財団から承継した学業奨励金貸与事業に係る金額、岩手県住宅供給公社から寄附受した土地の評価額、目的積立金を財源に取得した固定資産の額です。
 - 損益外減価償却累計額**は、県から出資された固定資産の減価償却費相当額です。
 - 前中期目標期間繰越積立金**は県の承認を受け第2期から第3期へ繰越したものです。

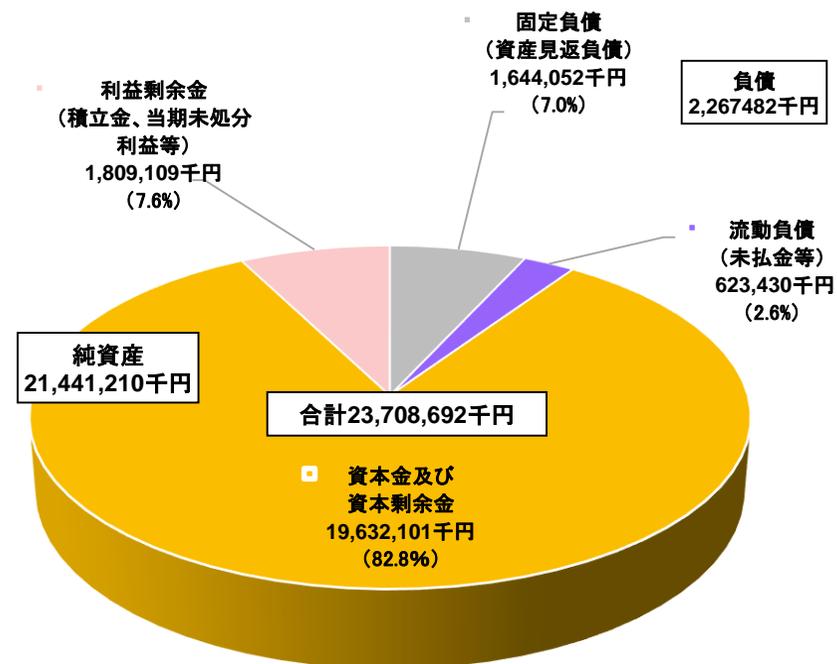
貸借対照表（構成割合）

- 平成30年3月31日における本法人の「資産」及び「負債・純資産」の構成割合は下図のとおりです。

【資産】



【負債・純資産】



損益計算書

- 損益計算書は、収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、会計期間(4月1日～3月31日)における運営状況を明らかにするものです。
(単位:千円)

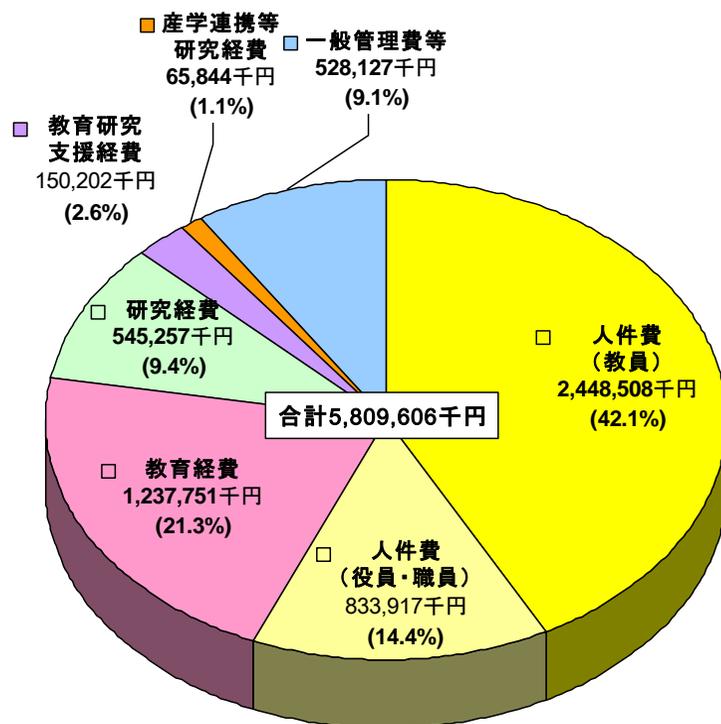
	29年度	(28年度)	増減			29年度	(28年度)	増減	
経常費用					経常収益				
業務費	5,281,479	5,030,346	251,133	5.0%	運営費交付金収益	3,693,065	3,791,575	▲98,510	▲2.6%
人件費	3,282,426	3,380,832	▲98,406	▲2.9%	学生納付金収益	1,446,576	1,461,640	▲15,064	▲1.0%
教育経費	1,237,751	898,586	339,165	37.8%	産学連携等研究収益	66,778	84,895	▲18,117	▲21.3%
研究経費	545,257	485,419	59,838	12.3%	補助金等収益	409,885	63,051	346,834	550%
教育研究支援経費	150,202	183,385	▲33,183	▲18.1%	寄附金収益	26,198	23,724	2,474	10.4%
産学連携等研究経費	65,844	82,123	▲16,279	▲19.9%	資産見返負債戻入	111,129	114,594	▲3,465	▲3.0%
一般管理費等	528,127	907,137	▲379,010	▲41.8%	その他	95,204	95,553	▲349	▲0.4%
経常費用計	5,809,606	5,937,483	▲127,877	▲2.2%	経常収益計	5,848,835	5,635,032	213,803	3.8%
臨時損失	454	-	454		臨時利益	454	-	454	
当期純利益	39,229	▲302,451	▲341,680		目的積立金取崩額	232,527	633,037	▲400,510	
当期総利益	271,756	330,587	▲58,831						

- 経常費用は前年度比▲2.2%であり、経常収益は前年度比3.8%となっています。
- 人件費は、在籍教員、退職手当の減などにより減少(前年度比▲2.9%)しています。
- 教育経費は、大規模施設修繕等の経費区分組替により増加(前年度比37.8%)しています。
- 研究経費は、大規模施設修繕等の経費区分組替により増加(前年度比12.3%)しています。
- 産学連携等研究経費は、企業からの受託研究の減などにより減少(前年度比▲19.9%)しています。
- 一般管理費等は、大規模施設修繕等の経費区分の組替により減少(前年度比▲41.8%)しています。
- 「収入」と「収益」の違いは、「収入」は事業を実施することによる金銭の獲得、「収益」は事業を実施することにより得る利益です。単なる預り金や費用の戻入などの場合、収入であっても収益として処理しておりません。
- 運営費交付金収益は、県の交付金算定ルールなどにより減少(前年度比▲2.6%)しています。
- 学生納付金収益は、学生数の減などにより減少(前年度比▲1.0%)しています。
- 産学連携等研究収益は、企業からの受託研究の減などにより減少(前年度比▲21.3%)しています。
- 補助金等収益は、大規模施設修繕経費の県の補助金の導入により増加(前年度比550%)しています。
- 寄附金収益は、企業からの奨学寄附金の増により増加(前年度比10.4%)しています。
- 資産見返負債戻入は、資産の減価償却費の減などにより減少(前年度比▲3.0%)しています。

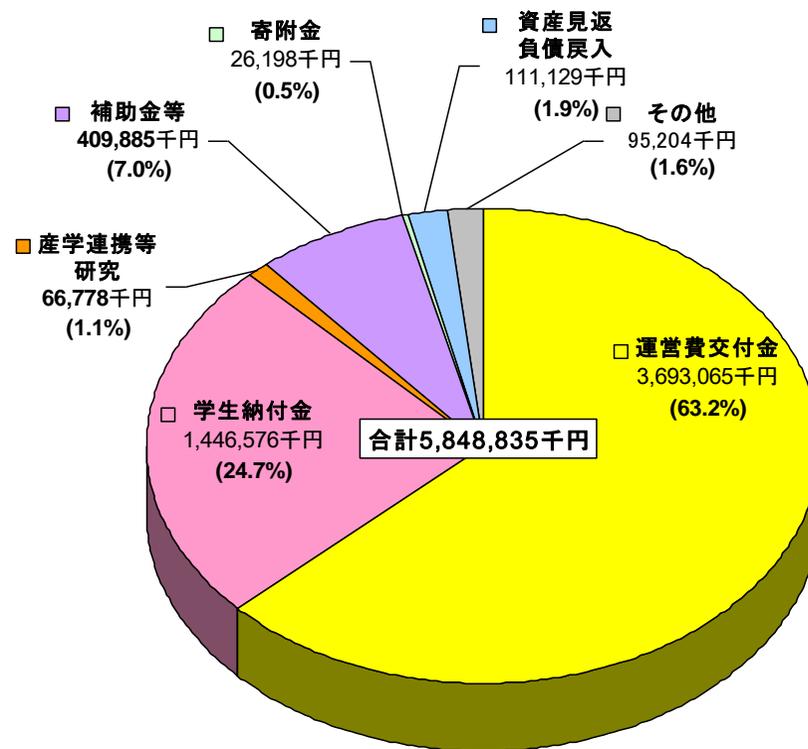
損益計算書（構成割合）

- 平成29年度における「経常費用」、「経常収益」の構成割合は下図のとおりです。
- 経常費用については、人件費（役員・教員・職員）が56.5%と最も大きな割合を占めており、次いで教育経費（21.3%）、研究経費（9.4%）の順となっています。

【経常費用】



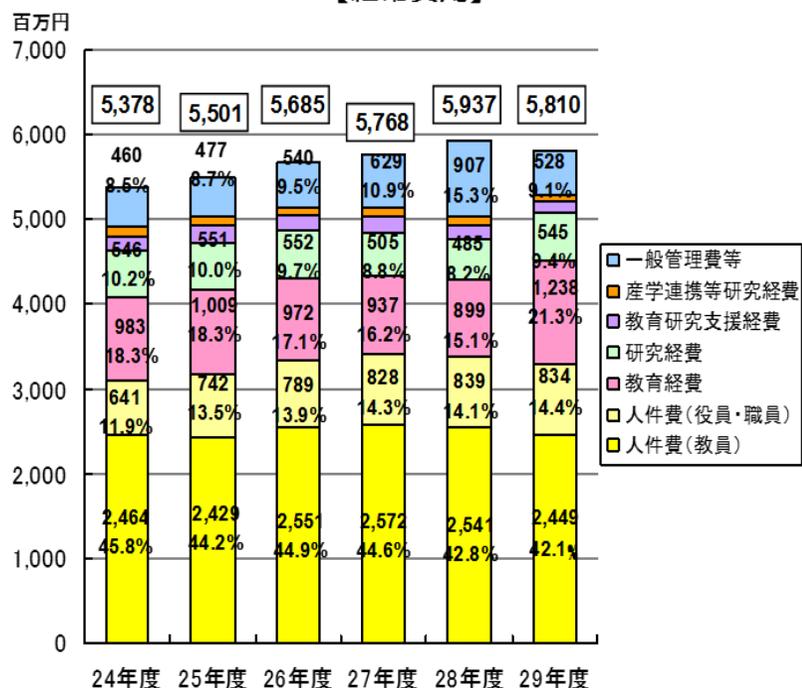
【経常収益】



損益計算書（推移）

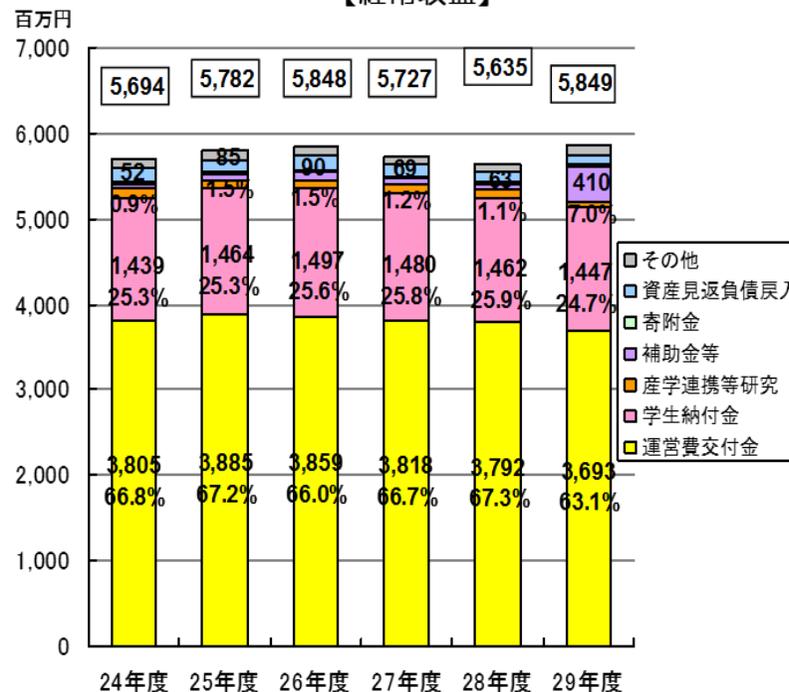
- ▶ 本法人の運営経費は、その約6～7割が県からの運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金算定ルールなどにより、減少しています。一方で平成29年度においては、大規模施設修繕経費の県の補助金の導入により補助金等が増加しています。
- ▶ 費用については、平成29年度において、大規模修繕費等の経費区分の組替により、一般管理費、教育経費、研究経費に増減が生じています。

【経常費用】



- **教育研究支援経費**は、図書館運営費や教育・研究活動支援費などの大学全体の教育研究に要する経費です。
- **産学連携等研究経費**は、受託研究、共同研究、受託事業に要する経費です。
- **一般管理費等**は、公立大学法人全体の管理運営を行うための経費です。

【経常収益】



- **学生納付金収益**は、授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額です。
- **産学連携等研究費収益**は、受託研究収益・共同研究収益、受託事業等収益の合計額です。
- **寄附金収益**は、寄附金を財源に費用に計上した同額を寄附金収益として計上しています。
- **補助金等収益**は、県補助金(施設整備補助金)、国庫補助事業等によるものです。(科研費は含まれません。)
- **その他の主なもの**は、預金利息、大学施設の貸し出しによる使用料、科研費間接経費です。

財務分析（指標）

指標の内容	
健全性・安定性	流動比率 【流動資産÷流動負債】 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標で、比率が高いほど短期的な支払い能力が高いといえる。
	運営費交付金比率 【運営費交付金収益÷経常収益】 経常収益に占める運営費交付金の割合で、比率が高いほど交付金依存度が高い。
活動性	教育経費比率 【教育経費÷業務費】 教育活動への比重を示す指標。
	研究経費比率 【研究経費÷業務費】 研究活動への比重を示す指標。
発展性	外部資金比率 【(産学連携等研究収益+寄附金収益)÷経常収益】 経常収益に占める外部から獲得した収益の割合で、資金獲得活動の巧拙を示す指標。
効率性	人件費比率 【人件費÷業務費】 業務費に占める人件費の割合で、比率が高いほど教育研究活動の財源が十分確保できないことを意味する。
	一般管理費比率 【一般管理費÷業務費】 業務費に対する大学の管理業務の費用の割合で、比率が低いほど良い。

